様式第１号の２　（第４条、第７条関係：（２）地域における中学生等の文化活動推進事業に係るもの）

　　　　令和７年度鳥取県次代の文化芸術を担う人材育成事業補助金補助事業計画（報告）書

|  |  |
| --- | --- |
| １．事業の名称 |  |
| ２．事業の目的 |  |
| ３．実施する講座等及び　　実施期間 |  |
| ４．実施計画 | （各講座の対象者、実施内容、開催回数、開催場所、講師・指導者、地域の文化活動団体や活動者との関わり等について記載すること。別紙としても可。） |
| ５．参加料の徴収 | 有　　・　　無（料金設定　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ６．参加（予定）者数 | （各講座の参加（予定）者数及び合計人数を実人数で記載すること。）合計　　　　　人 |
| ７．事業効果（実績報告時記載） | 参加者の感想 |  |
| 成果及び課題（注３） |  |
| ８．他の補助金の活用の有無 | 〔　有　・　無　〕（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。 |
| ９．消費税の取り扱い | 〔一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者〕 |

（注１）申請時には、別紙様式（申請者活動状況調）を添付すること。

（注２）申請時には、過去に同様の事業を実施している場合、事業内容及び収支決算の状況がわかる資料（直近３回）を添付すること。

（注３）事業を振り返り、今後の活動に反映すべきこと等を具体的に記載すること。

（注４）実績報告には、実施状況を示す写真、新聞記事等を添付すること。

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 課名 |  | 担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話： 　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｸｼﾐﾘ：E-mail： |

様式第２号（第４条、第７条関係：（１）次世代活動者育成支援事業、（２）地域における中学生等の文化活動推進事業、（３）公募展・コンクール等開催支援事業、（４）レベルアップ支援事業に係るもの）

　　　　令和７年度鳥取県次代の文化芸術を担う人材育成事業補助金・収支予算（決算）書

１　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 本年度決算額 | 積算内訳 |
| 本補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 入場料（参加料） |  |  |  |
| その他の収入（民間・市町村補助金、企業協賛等） |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注）市町村補助金の額の確認は、当該市町村助成額（確定額）がわかる書類により行う。

２　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 本年度決算額 | 積算内訳 |
| 補助対象経費 | 会場使用料 |  |  |  |
| 付帯設備費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 交通費 |  |  |  |
| 宿泊費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 印刷費 |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |
| （委託料） |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

（注１）決算書の補助対象経費については、内訳のわかる領収書等証拠書類を添付すること。

（注２）会場使用料は、前日通し稽古・リハーサル、公演当日に要する経費のみ補助対象経費とする。

（注３）付帯設備費は、会場となった施設の備品使用料のみ補助対象経費とする。

（注４）印刷費は、プログラム、図録、ポスター、チラシ、入場券及び台本等の印刷に要する経費（チラシ等の発送料も含める。）を補助対象経費とする。

（注５）広告宣伝費は、新聞・雑誌等広告掲載、テレビ・ラジオ等放送、ダイレクトメール（発送料も含める。）、看板製作等による事業周知に要する経費（新聞折込は除く。）を補助対象経費とする。

（注６）輸送料は、輸送に係る損害保険料を含めた経費を補助対象経費とする。

（注７）交通費は、最も経済的な通常の経路及び方法により往復する経費を補助対象経費とする。宿泊費の補助対象上限額は、宿泊地が県内の場合は８，０００円／泊、県外の場合は１１，０００円／泊とする。

（別紙様式）（様式第１号、様式１号の２、様式第１号の３に係るもの）

申請団体活動状況調

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）団体名※ | 　 | 代表者役職・氏名 | 　 |
| 所在地 | 〒電話番号ファクシミリ番号 |
| 団体の性格 | ①任意団体　（常設組織・臨時組織）②法人③その他（　　　　　　） | 設立年月日（活動開始年月） | 年　　　月　　　日（　　　　年　　　月） |
| 設立目的 |  |
| 組織状況※ | 会員（部員）数　　　　　人／事務局スタッフ　　　人役員の構成 |
| 活動内容※ |  |
| 主な活動実績・受賞歴（過去３年間程度）※ |  |

（注１）規約、役員名簿を作成している団体は添付すること。

（注２）学校の部活動の場合は、※のみ記入し、組織状況の欄は部員数のみ記載すること。